平成 30 年度 特別講演 報告記

株式会社栗本鐵工所　森本皓一

水口 和彦氏による特別講演が行われました。ご講演では、阪神・淡路大震災時の対応と震災を教訓とした神戸市水道局の災害対策についてお話しいただきました。以下に、ご講演内容の概要を紹介いたします。

日 時：平成 30 年 5 月 24 日（木）16:00～17:00
場 所：ホテルメルパルク大阪
講 師：水口 和彦 氏（神戸すまいまちづくり公社 参与、(前 神戸市水道局 水道事業管理者)）
題 目：神戸水道の災害対策

講演概要：

●神戸の水道 歴史と現況

神戸市の水道は 1900 年（明治 33 年）に創設された。一日あたりの水源水量は 87.6 万 m^3 であり、51 のポンプ場と 126 の配水池を保有している。市内の標高差が大きいため、標高の高い所に多くの配水池を整備して自然流下方式により配水していること、ポンプ場が多いことが特徴である。

●阪神・淡路大震災の被害状況

1995 年に阪神・淡路大震災が発生した。水道局のフロアがあった神戸市役所本庁舎 6 階が地震により圧壊したため、庁舎内に水道局対策本部を仮設置して対応にあたった。地震時に埋設されていた耐震管には被害が生じなかったものの、配水管の被害は主に埋立地や旧河川敷に集中した。水道基幹施設の被害により、タンク車による応急給水の限界や消火活動への支障等、課題が浮き彫りとなった。

●阪神・淡路大震災の教訓

災害に強く早期復旧が可能な水道を目指して 1995 年 7 月に「水道施設耐震化基本計画」が策定された。主な施策として、①タンク車による運搬給水から配水管による応急給水を目指した「緊急貯留システム」の整備、②配水管の耐震化、③災害時の貯水と平常時の送水の役割を担う「大容量送水管」の整備が挙げられている。この他にも、隣接市との緊急時連絡管の整備や、配水池から小学校までの配水管耐震化完了のシンボルとして「いつでも蛇口」の整備が実施されている。

●阪神・淡路大震災以降の災害への対応

各水道事業体は、日本水道協会の組織を通じて災害時の応援協定を結んでいる。2011 年に発生した東日本大震災では、応急給水や復旧作業、災害査定や復興計画に対する支援を実施した。ここでは、広域災害に対応した全体調整の仕組みが機能しなかったものの、総合応援協定等の取り組みは有効に機能した。また 2016 年に発生した熊本地震では、応急給水や漏水調査、漏水箇所の修繕に対する支援を実施した。ここでは、受援計画の不備といった課題が見られたものの、情報ツールの活用により職員間の情報共有や渋滞回避によるタンク車によるスムーズな応急給水が実現した。

最後に、減災の考え方の浸透（耐震管の普及やバックアップ機能の拡充）、災害対応のしくみの構築（相互応援協定の確実性向上、地域防災力の向上）、来るべき災害への認識（南海トラフ巨大地震への備え、時代にマッチした受援計画の充実）が必要とお話された。



